学童保育施設の移転プロセスに みる大学との連携の効果に関する研究

— 名古屋市内で移転した施設を事例として —

STUDY ON THE EFFECT OF COOPERATION WITH UNIVERSITY IN TRANSFER PROCESS OF SCHOOL AGE CHILD CARE CENTERS

— Case study of Nagoya city —

谷田 真 — * 1 井澤 幸 — * 2

キーワード:

学童保育, 施設移転, 大学, 地域連携

Keywords:

School age child care, Facility relocation, University, Regional collaboration

Makoto TANIDA — * 1 Sachi IZAWA — * 2

This study focuses on school age child care centers that have been forced to relocate, and clarifies their relevance to government agencies, local residents, and university, and trends in space development. The purpose of this study is to show the importance and issues of the role played by university, which will become apparent during the relocation process, and to provide insights for improving the environment surrounding those in the future.

1. 研究の概要

1.1 背景と目的

共働き家庭や一人親家庭の子どもたちが放課後を過ごす学童保育施設は、女性の就労支援の観点から保育所に光が当たる一方で、同じような課題を抱えつつも、その実態が精緻に把握されていない。施設数、施設環境、法制度など十分とはいえない状況の中、耐震化に伴う移転問題が重なり、各地で多くの課題が顕在化している。

本研究では、移転を余儀なくされた学童保育に注目し、行政機関、地域住民、大学との関連性や、空間整備の傾向を明らかにする。そして移転プロセスを追う中で顕在化してくる課題と、大学が果たす役割の重要性を示すことで、今後の学童保育を取り巻くより良い環境整備に向けた知見とすることを目的とする。

1.2 移転に至る経緯

図1に学童保育をめぐる主な制度の変遷を示す。学童保育の歴史は古く、1947年に制定された児童福祉法を用いて1948年に大阪府で学童保育が開始されたのが始まりとされる。しかし運営・管理は各自治体に委ねられ、文部省(当時)や厚生省が各種事業を発足するも、「放課後児童健全育成事業」として児童福祉法に位置付けられるまでに50年を有している。この法的位置付けを機に学童保育整備の動きは活発化し、2010年代、学童保育整備に関する具体的な目標や制度等が相次いで定められた。

一方、名古屋市でも国の動きと歩調を合わせ、1970年代から学童保育の整備は始まるが、2013年に「耐震化促進支援対策」^{注1)}を開始し、基準を満たさない学童保育はその対応に迫られ、結果的に移転を余儀なくされる学童保育が市内各所に発生した。

1.3 研究の対象と方法

本稿では、前項で触れた名古屋市の状況を踏まえ、2013年から16年にかけて市内で移転を進めたSN学童保育、IN学童保育、TK

図1 学童保育をめぐる主な制度の変遷

学童保育の3件を研究対象とする。いずれも筆者らが個人的に持つ人的ネットワークの中で、学童保育側から相談を受けたことが契機となり、大学として内外部資金を併用しながら、それら移転プロセスに関わることになった事例である。従って、調査方法は、筆者らが実際に移転プロセスに身を置く中で集められたデータ、議事録等を使用する「参与観察」の手法を取った。

1.4 既往の研究

建築計画分野における学童保育に関するものとして、まずマクロな観点から全国の実態を把握した菅原ら¹⁾の研究がある。また子どもの行動に注目した研究では、宮本・清水ら²⁻³⁾の空間構成との関係を分析したもの、山崎ら⁴⁻⁵⁾の使われ方・動線・面積との関係を分析した一連の研究、中園ら⁶⁾の集団規模との関係を分析した研究がある。特に子どもの遊びに注目した研究では、山田ら⁷⁾が家具配置等との関係を、中川ら⁸⁾が遊びの種類と床面積との関連性を扱っ

*1 名城大学理工学部建築学科 准教授・博士(工学)
(〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口1-501)

*2 相山女学院大学生活科学部生活環境デザイン学科 助教・博士(社会福祉学)

*1 Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Science and Engineering, Meijo Univ., Dr. Eng.

*2 Assist. Prof., Dept. of Human Environment Design, School of Life Studies, Sugiyama Jogakuen Univ., Dr. Social Welfare

ている。

その他に、中園ら⁹⁾は民家を学童保育へ改修する際の課題を、塚田ら¹⁰⁾は民家等を活用した学童保育の優位性を施設整備プロセスの実態から、番場ら¹¹⁾は地域との関係から見た学童保育の立地環境をそれぞれ整理している。本研究は移転改修や地域連携といった点で、上記その他3件の研究課題と背景に近いが、特に大学との連携に絞り、プロセスを詳細に追った点に意義があると考える。

2. 立地と運営の特徴

2.1 移転前後の立地環境

図2から図4に3学童保育の移転前後の学童保育周辺マップを示す。旧学童保育から新学童保育の移動距離に関しては、SN学童保

図2 SN学童保育の移転前後の学童周辺マップ

図3 IN学童保育の移転前後の学童周辺マップ

図4 TK学童保育の移転前後の学童周辺マップ

育、TK学童保育が直線距離にして南東へ約200m移動している。IN学童保育はSN学童保育からの学区移転を伴う分割移転の為、東へ約1km移動している。

周辺環境に関しては、いずれの学童保育も住宅地に立地し、各学童保育を中心に半径900m圏内（徒歩15分程度）には、児童たちが日常的に利用する複数の公園がある。また、季節や学期の節目等に開催する学童保育主催の行事や各種会合等で使用されるコミュニティセンター、指導員が毎回の食事作りで必要となる食材の調達に使用されるスーパーも同じ圏内にある。

以上から、いずれの学童保育も移転前後で立地環境を大きく変えることなく住宅地にあり、日々学童保育周辺の種々の地域資源を活用しながら運営されていることがわかった。

2.2 設置・組織・予算

学童保育の運営は、その設置母体と運営主体により「公設公営」「公設民営」「民設民営」に分類でき、本稿が対象とする学童保育はいずれも「民設民営」となる。

その上で設置に関しては、運営者が主体となり探してきた土地や民家に、自治体から貸与されるプレハブを建てたり、改修を加えたりし、保育の場として設える。組織に関しては、図5に示すように、地域の役職者、当該学童保育に通う子どもたちの保護者代表、指導員らで構成される留守家庭児童育成会が学童保育毎に結成され、運営を担うとされているが、業務の殆どは保護者が分担し、指導員とともに担っている。また予算に関しては、同じく図5に示すように、保護者からの保育料が約1/2、自治体からの補助金が約1/2で賄わ

図5 学童保育の運営組織

れている。

以上、学童保育は地域住民や補助金が入っているものの、運営全般は保護者が担い、「民」の要素が強い施設となっている。

3. 移転プロセスと行政機関・地域住民・大学との連携

図6より、移転前の各学童保育は、SN学童保育ではRC造3階建の建物を一棟借りし、地上階に屋内車庫スペースを持ち〔図6内④-1〕、TK学童保育では木造平屋の建物を一棟借りし、敷地内に離れを持つ〔図6内④-2〕。また定員数に関しては、省令基準を遵守するかたちで、各学童保育とも児童定員を概ね40名程度、指導員を2名とし、当時の児童充足率がいずれも9割程度であったが、施設規模的にはいずれも余裕のある状況であった。なお、移転後の定員数は、複数支援単位^{注2)}となったSN学童保育が児童定員80名程度、

指導員数4名と倍増、SN学童保育から分割したIN学童保育が児童定員40名程度、指導員数2名である。TK学童保育は移転前後で変化はない。

移転プロセス期間を物件決定前後で把握すると、物件決定後の「計画・設計・施工期間」は、SN学童保育約7ヶ月、IN学童保育約6ヶ月、TK学童保育約7ヶ月と、いずれも半年程度と一定である。これらに対し、物件決定前の「候補地選定期間」は、IN学童保育で約3ヶ月と短期であるが、SN学童保育で約16ヶ月、TK学童保育で約18ヶ月と1年以上の長期に渡っている。これら期間の差異は、SN学童保育の複数支援単位やTK学童保育の土地利用といったソフト的・ハード的交渉^{注3)}の有無が起因している。

行政との関連について、IN学童保育では、事務的事項以外に目立ったやり取りが無かった。一方でSN学童保育では、複数支援単位交渉

に絡んで4回の協議^{注4)}を、TK 学童保育では土地利用交渉に絡んで5回の協議^{注5)}を実施している。

地域との関連について、いずれの学童保育も、計画・設計・施工期間を中心に、説明会2回、お披露目会1回を実施し、移転状況を周知している。TK 学童保育では、土地利用交渉期間でもゾーニングに絡み説明回を1回実施している。

大学との関連について、まず交渉期間に注目すると、SN 学童保育では、複数支援単位交渉期間に行政との協議の合間をぬって2回のワークショップ（以下、W.S.）を実施。その内容は学童保育に通う子どもたちを対象に、大学生、指導員が加わり、移転前の施設内をどの様に使い分け、生活しているかを、平面図を使ってリサーチし、課題の改善案を提案しており、複数支援単位の交渉に活かされるものであった〔図6内⑥〕。TK 学童保育では、土地利用交渉期間に行政との協議の合間をぬって4回のワークショップを実施。その内容は、W.S. ①～③では学童保育に通う子どもたちを対象に、大学生、指導員が加わり、移転前の施設内外をどの様に使い分け、生活しているかを、平面図、配置図を使ってリサーチ、それら実態をまとめるとともに、施設周辺地域の散策まで行っている。またW.S. ④では、対象を地域住民、行政機関まで広げ、W.S. ①～③の成果を披露しており、土地利用の交渉に活かされるものであった〔図6内⑦〕。次に計画・設計・施工期間に注目すると、いずれの学童保育も地域への説明会の合間をぬって整備案等の提出がある。特にSN 学童保育、TK

学童保育では初案から最終案まで複数案を提出したり、TK 学童保育では施工時に一部造作に関して、大学生、学童、指導員、保護者、地域住民らが参加し〔図6内⑧〕、収納箱、屋外デッキ、サイン、室内塗装など、DIYで実施したりと、計画・設計・施工を進めていく上で、大学がまとめ役になっていた。なお、IN 学童保育では、他学童保育の様な交渉が発生しなかったこと、整備案の提出が一度であった事もあり、大学との関連は弱いものとなっている。

以上から、各学童保育の移転プロセスを大学を軸に見ると、学童保育が、難易度の高い交渉に直面した場面や、施設整備という専門性の高い知見が求められる場面で、行政機関や地域住民と向き合う際に、大学が間接的に支援している。

4. 空間整備の傾向

ここでは前章の移転プロセスで触れた「計画・設計・施工期間」に各学童保育がどのような整備を具体的に実施したかを見ていく。

4.1 整備内容の概要

図7に各学童保育の整備内容として、施設タイプ、延床面積、整備予算、整備に関わる初期条件、ゾーニング図と主な整備部位を整理した。

施設タイプとしては、SN 学童保育がRC造5階建て集合住宅1階のテナント用スペースを改修、IN 学童保育が木造2階建ての民家一棟を改修、TK 学童保育がS造平家のプレファブを新築している。

また延床面積と整備予算から坪単価あたりのおおよその整備予算を見ると、SH 学童保育が10.5万円/坪、IN 学童保育が2.7万円/坪、TK 学童保育が9.1万円/坪である。IN 学童保育では民家改修で多くの部位が転用可能であった為、坪単価が他学童保育に比べ低く出ている点、TK 学童保育に関しては、市からの補助金が記載予算以外に投入されている点などを鑑みると、整備予算に関しては置かれた状況により大きな差異が発生する。

整備に関わる初期条件として、SN 学童保育は賃貸契約終了後の現状復旧、共用部への配慮、複数支援単位への配慮が、IN 学童保育は在来軸組構法への配慮、隣接する住戸への配慮が、TK 学童保育は行政が定める仕様の遵守、隣接する住戸並びに地域住民への配慮、土地利用への配慮が求められた。またゾーニング図を見ると、いずれも保育スペース、指導員スペース、調理スペース、倉庫スペースで構成されている。以上より、各学童保育の施設タイプ、初期条件、整備予算は様々であるが、用途的にはどの学童保育も同程度の整備を行っていることがわかる。

4.2 整備内容の分類

表1に、図7で記した各学童保育の主な整備部位に関して、機能別に整理するとともに、それらの整備手法を、既設をそのまま活用する〔既設活用〕、旧学童保育等の資源を移設して利用する〔転用活用〕、新たに工務店による整備を行う〔新規整備〕、新たにDIYも入れて整備を行う〔DIY整備〕に分類した。さらにそれら整備手法の中で、学童保育側から詳細な要望があった項目、大学が誘導した項目を区別した。

収納機能では、学童保育側から要望のあった項目が1件、大学が誘導した項目が0件であり、転用活用、既設活用が若干混じっているものの、一般的な仕様で整備している。なお上記の1件はSN 学童保育で、太鼓やキャンプ道具など大容量の備品収納に関する要望で

図7 各学童保育の整備内容

あった。

休憩機能では、各学童保育で施された整備部位は少ないものの、いずれも大学が誘導した項目であり、ワンルーム空間になる傾向が強い施設において、子どもたちが少人数で滞留できる場を提案、整備するものであった。

複合機能では、収納機能と居場所機能を組み合わせた設えであり、各学童保育からの日常的に使用する細かな備品の収納に関する要望を受け、大学が、子どもたちが滞留できる場と重ね、提案、整備するものであった。

間仕切り機能では、指導員による子どもたちの見守りに対し、死角を作らない為に設ける壁への開口に関する要望であり、スリットは同じ理由から、大学が開口以外の工夫として提案、整備するものであった。

設備機能では、特に厨房に関して、いずれの学童保育も複数人の子どもたちと一緒に調理を行う為、十分な作業スペースを求めるものであった。なお IN 学童保育においては、便所が既設の 1 カ所のみであった為、さらに 1 カ所整備の要望があった。

床・壁・天井では、SN 学童保育が経済的理由から床の仕様グレードダウンを求めた^{注6)}。IN 学童保育、TK 学童保育でも同じ理由から、床や壁のグレードダウンの要望があったが、大学が床素材の転用や DIY による壁塗装を提案、整備することで、それらの質を担保している。加えて、SN 学童保育の壁に関しては、表面積が少なかった為、大学による壁全体を掲示板や黒板として利用できる仕様が提案され、整備されている。

以上より、整備に際し、学童保育が抱える、収納や設備に関わる機能性、子どもたちへの安全性、予算といった経済性に起因する要望の多くに対し、大学はそれらに呼応しながら、より質の高い整備を行っていることがわかった。

5. 研究のまとめ

放課後保育の環境整備が量、質ともに強く求められる中、学童保育移転を機に、大学との連携の重要性が顕在化された。その役割と

しては、①関連機関や関係者らとのコミュニケーション支援、②施設整備における質の高い手法への展開、の 2 点に集約できる。①に関しては、行政機関や地域住民との難しい協議において、W.S. 等を開き円滑な交渉を促したり、高い専門性が求められる施設整備のフェーズにおいて、的確な知見を示したりと、大学は学童保育を取り巻く地域コミュニティの中で、他者とのつなぎ役として重要な役割を担っていると言える。②に関しては、様々な初期条件の中で、学童保育が求める機能性、安全性、経済性といった基本性能を担保しつつ、それらを乗り越える複合的なアイデアを模索し合う、学びの場の醸成役として重要な役割を担っていると言える。

本研究で対象とした学童保育施設は、住宅地の中にありながら、いずれも、施設規模が小さく、施設運営も「民」の要素が強い為、地域の中でケアが手薄になりがちな施設であるが、だからこそ地域貢献が求められる立場の大学が関わることで、お互いに学び、地域コミュニティの中で大きな存在になりうる可能性があることを示すことができた。

なお、こうした大学との連携を地域システムの中に組み込んでいく際の課題としては、連携の契機を関係者からの紹介など「偶然」に頼るのではなく、誰でも平易にアクセスできる「窓口」があり、その存在が地域に認知されること。また、連携の有効性、重要性を行政や大学が理解し、助成金など予算的措置が講じられる枠組みが準備されることが必要であろう。

最後に、本研究の一部は、児玉春香(現・類設計室)と佐々木朋之(現・堀部安嗣建築設計事務所) 両氏の修士研究の成果に基づくものである。ここに記して謝意を申し上げます。

注

注1) 名古屋市では、2013 年 4 月の「留守家庭児童育成会耐震化促進支援補助金交付要綱第 4 条」において、2016 年度以降、耐震基準を満たさない借家での学童保育は助成対象から外される旨の通告がなされた。

注2) 支援の単位とは、児童の集団の規模を表すものであり、学童保育を分割して運営する方法により難しい場合には、児童の安全を確保できる体制の下で、学童保育の実情に応じて、1 つの学童保育の中で複数の支援の単位に分けて対応することも可能であると国の考え方が示されている。

注3) SN 学童保育においては、複数支援単位の導入が市として初めての事例であった為、2 つの支援単位になった際の詳細事項が明文化されておらず、質疑応答に多くの時間を要し、候補地決定の判断が下せず、その期間が長期化した。TK 学童保育においては、最有力候補となった土地が上下水道局所有の公園として利用されていた為、関連部署が多岐わたり折衝が複雑化するとともに、地域住民からの理解に多くの時間を要し、候補地決定の判断が下せず、その期間が長期化した。

注4) 前半の協議内容としては、学童保育側として運営助成金や児童・指導員の定員数などの倍増を要望する一方で、地域の運営委員役員数や運営規程、帳簿、行政への決算報告などを一本化させることを求め、行政側はそれら要望の幾つかを認める一方で、運営助成金に関して国の定める補助基準を踏まえ判断するとし、運営規程に関して支援単位毎での策定を指示した。後半の協議内容としては、2 つの支援単位になった際の設えとして、学童保育側は支援単位を物理的に分ける方法を部屋毎ではなく簡易な間仕切り等でも可とすること、指導員室や厨房設備等は 2 つの支援単位での共有も可とすることを求め、行政側は当初、国の指針が抽象的であった為、結論が出せず保留扱いとしたが、最終的には学童保育側の要望が認められた。

注5) 前半の協議内容としては、学童保育側は候補地が公園という市有地では

表 1 各学童保育の主な整備部位と分類

機能	整備単位	整備手法			部位写真 大学誘導整備より
		SN 学童保育	IN 学童保育	TK 学童保育	
収納	本棚	転用活用	新規整備	新規整備	
	下駄箱	新規整備	新規整備	転用活用	
	靴口ロッカー	新規整備	新規整備	新規整備	
	倉庫	新規整備	既設活用	新規整備	
休憩	畳コーナー	転用活用	既設活用		
	アルコーブ			新規整備	
	テラス			DIY 整備	
複合 (収納+休憩)	ベンチ+収納	新規整備	DIY 整備	DIY 整備	
	小上がり+収納		新規整備	新規整備	
間仕切り	開口	新規整備	新規整備		
	スリット	新規整備	新規整備	新規整備	
設備	厨房	新規整備	既設活用	新規整備	
	便所	新規整備	既設+新規	新規整備	
床		新規整備	転用活用	新規整備	
壁		新規整備		DIY 整備	
天井		新規整備		新規整備	

学童保育側から要望のあった項目 大学が誘導した項目

あったが、貸付その他の必要な措置を講ずることにより、施設設置の許可を求め、行政側は市有地には本来の目的があり、利用困難な状況であるとしながらも、所管局と土地利用可否の協議を重ね、地域住民からの理解が得られれば、市有地面積の概ね 1/2 を可とした。後半の協議内容としては、行政の見解を受けた地域住民からは、当初、騒音や公園の実質専有化を理由に強い反対を受けたが、市有地を二分する境界の物理的明確化、備品倉庫の新規設置、出入口や開口部の位置の指定等の条件が求められ、学童保育側はそれら条件を受け入れるとともに、公園の清掃など積極的な地域貢献も日常的に展開することを加えたことで、最終的に理解が得られた。

注 6) SN 学童保育は、初期条件として RC 造の建物で床がタイル貼仕上げであった為、他学童保育で実施した転用や DIY など、柔軟な提案、整備が困難であった。

参考文献

- 1) Sugawara, M. and Hayashi, K.: ACTUAL SITUATION AND ISSUES OF A SCHOOL-AGE CHILDCARE CENTRE IN JAPAN, *Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)*, Vol.77, No.675, pp.995-1002, 2012.5 (in Japanese)
菅原麻衣子, 林香葉子: 全国の学童保育施設における保育環境の実態と整備課題, 日本建築学会計画系論文集, 第 77 巻, 第 675 号, pp. 995-1002, 2012. 5
- 2) Miyamoto, F. and Iwabuchi, C.: ACTIVITIES AND PLANS IN SCHOOL-AGE CHILD CARE CENTERS, *Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)*, Vol.77, No.618, pp.25-31, 2007.8 (in Japanese)
宮本文人, 岩淵千恵子: 学童保育施設における活動機能と平面構成, 日本建築学会計画系論文集, 第 618 号, pp. 25-31, 2007. 8
- 3) Shimizu, H. and Ono, H.: STATE OF LIVING SPACE COMPOSITION OF AFTER SCHOOL CHILD CARE CENTER, *Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)*, Vol.76, No.668, pp.1799-1806, 2011.10 (in Japanese)
清水肇, 小野尋子: 学童保育施設の生活空間構成の実態, 日本建築学会計画系論文集, 第 76 巻, 第 668 号, pp. 1799-1806, 2011. 10
- 4) Yamazaki, H. and Sadayuki, M.: THE USE OF SPACE IN AFTER-SCHOOL DAYCARE CENTERS SEEN FROM CHILDREEN'S ACTIVITIES, *AIJ Journal of Technology and Design*, Vol.18, No.39, pp.657-662, 2012.6 (in Japanese)
山崎陽菜, 定行まり子: 子どもの行為からみた学童保育所の空間のつかわれ方, 日本建築学会技術報告集, 第 18 巻, 第 39 号, pp. 657-662, 2012. 6
- 5) Yamazaki, H. and Sadayuki, M.: A STUDY OF SPACE COMPOSITION SEEN FROM AREA OF CHILDREN'S ACTIVITIES IN AFTER-SCHOOL DAYCARE CENTERS, *Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)*, Vol.77, No.682, pp.2723-2728, 2012.12 (in Japanese)
山崎陽菜, 定行まり子: 学童保育所における子どもの行為に要する面積からみた空間構成に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, 第 77 巻, 第 682 号, pp. 2723-2728, 2012. 12
- 6) Nakazono, M., et al.: COMPARISON OF SPACE UTILIZATION PATTERNS OF AFTER-SCHOOL DAYCARE CENTER BY PUPIL'S NUMBERS, *Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)*, Vol.81, No.723, pp.1207-1215, 2016.5 (in Japanese)
中園真人, 大和聡羅, 山本幸子, 孔相権, 牛島朗: 学童保育施設における平日放課後の集団規模と使われ方の関係, 日本建築学会計画系論文集, 第 81 巻, 第 723 号, pp. 1207-1215 2016. 5
- 7) Yamada, A. and Watanabe, S.: A CASE STUDY ON RELATIONSHIP BETWEEN SPACE CHARACTERISTIC AND CHILDREN'S ASPECTS OF PLAYING IN AFTER-SCHOOL CARE FACILITIES, *AIJ Journal of Technology and Design*, Vol.17, No.35, pp.271-276, 2011.2 (in Japanese)
山田あすか, 渡邊佐帆: 学童保育施設におけるゾーンのつくりと児童の遊

び様態の関係性についての事例的考察, 日本建築学会技術報告集, 第 17 巻, 第 35 号, pp. 271-276, 2011. 2

- 8) Nakagawa, H. and Yamada, A.: STUDY ON ACCURATE SCALE FOCUSD ON STATE OF PLAYING AT AFTER SCHOOL DAY-CARE-CENTER, *Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)*, Vol.80, No.707, pp.31-41, 2015.1 (in Japanese)
中川春香, 山田あすか: 学童保育拠点における遊び種類に着目した適正規模に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, 第 80 巻, 第 707 号, pp. 31-42, 2015. 1
- 9) Nakazono, M., et al.: CONVERSION PROCESS OF FARMER'S BARN TO THE SCHOOLCHILD CARE FACILITY, *Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)*, Vol.75, No.658, pp.2925-2932, 2010.12 (in Japanese)
中園真人, 丸橋奈々子, 山本幸子, 稲井栄一: 農家住宅納屋の学童保育施設への再生プロセス, 日本建築学会計画系論文集, 第 75 巻, 第 658 号, pp. 2925-2932, 2010. 12
- 10) Tsukada, Y. and Koito, A.: A STUDY ON FACILITY IMPROVEMENT AND PROCESS OF UTILIZING EXISTING PRIVATE BUILDINGS FOR SCHOOL-AGE CHILDCARE, *Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)*, Vol.83, No.750, pp.1425-1435, 2018.8 (in Japanese)
塚田由佳里, 小伊藤亜希子: 学童保育における民家等活用プロセスと施設整備の実態, 日本建築学会計画系論文集, 第 83 巻, 第 750 号, pp. 1425-1435 2018. 8
- 11) 番場美恵子: 地域との関係性からみた学童保育施設の立地環境, 昭和女子大学・学苑・環境デザイン学科紀要, No. 909 pp. 37-51, 2016. 7

[2020 年 6 月 3 日原稿受理 2020 年 8 月 28 日採用決定]